

問題8

次のアからオの記述のうち、正しくないものが二つある。その組合せを示す番号を一つ選びなさい。

ア. 標準原価計算制度における直接材料費差異は消費価格と消費数量に基づいて、通常、価格差異と数量差異の二つに分解される。この場合の価格差異は、直接材料の標準消費価格と実際消費価格との差異に、実際消費数量を乗じて算定されるが、この価格差異には一部数量差異の影響が含まれる。

イ. 「原価計算基準」によれば、標準原価計算制度において、原価差異が生ずる場合には、その大きさを算定記録し、これを分析する。その目的は、原価差異を財務会計上適正に処理して製品原価および損益を確定することと、その分析結果を各階層の経営管理者に提供することによって、原価の管理に資するためである。

ウ. 標準原価計算制度における材料受入価格差異とは、材料の受入価格を標準価格をもって計算することによって生ずる原価差異をいい、標準受入価格と実際受入価格との差異に、実際消費数量を乗じて算定する。さらに、この差異は当年度の材料の払出高と期末在高位に配賦する。

エ. 製造間接費の差異分析における三分法（公式法変動予算による）には2種類ある。操業度差異が標準操業度と基準操業度の差に基づく場合、その能率差異は変動費と固定費からなり、また操業度差異が実際操業度と基準操業度との差に基づく場合、その能率差異は変動費のみからなる。

オ. 「原価計算基準」によれば、標準原価計算制度において用いられる標準原価は、現実的標準原価又は正常原価である。現実的標準原価とは、良好な能率のもとにおいて、その達成が期待されうる標準原価をいい、通常生ずると認められる程度の余裕率を含む。正常原価とは、経営における異常な状態を排除し、経営活動に関する比較的長期にわたる過去の実績数値を統計的に平準化し、これに将来のすう勢を加味した原価である。理想標準原価が用いられることがあるが、これは制度としての標準原価ではない。

1. アイ 2. アオ 3. イウ 4. ウエ 5. エオ

平成23年第Ⅰ回短答式管理会計論

問題9

製品Pを製造しているS社では標準原価計算を採用しており、その勘定記入は修正パーシャルプランによっている。次の〔資料〕に基づいた場合、下記の仕掛品勘定の（ア）～（オ）の中に入る金額のいずれかに一致する選択肢が一つある。正しい金額を示す番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

1. 標準原価カード（製品1個当たり）

直接材料費	1,350円	6kg	8,100円
直接労務費	1,100円	9時間	9,900円
製造間接費	600円	9時間	5,400円
製品原価			<u>23,400円</u>

製造間接費の製品への配賦は直接作業時間基準によっている。

2. 当月の製品生産データ

月初仕掛品	1,200個 (45%)
当月着手	<u>2,400</u>
合 計	3,600個
月末仕掛品	<u>600</u> (50%)
完 成 品	<u>3,000個</u>

ただし、材料は工程の始点で投入される。（ ）内は加工進捗度である。

3. 当月の実際原価データ

直接材料費	1,440円 × 14,450kg
直接労務費	1,020円 × 25,100時間
製造間接費	15,100,000円

仕掛品	
前月繰越（ア）	製 品（ウ）
材 料（ ）	原 価 差 異（エ）
賃 金（イ）	次 月 繰 越（ ）
製造間接費（ ）	
原 価 差 異（ ）	
<u>（オ）</u>	<u>（ ）</u>

原価差異は一括して表示することとする。ただし、（ ）に金額が入らない場合は「0」を記入する。

1. 0 2. 9,450,000 3. 14,904,000 4. 79,650,000 5. 80,199,500

平成23年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題 9 次の文章の(a)～(f)に当てはまる用語の正しい組み合わせを示す番号を一つ選びなさい。なお、(*)に当てはまる用語は各自考えなさい。

ア. 原価標準とは製品単位当たりの標準原価であり、標準原価は原価標準に(a)を乗じて算出される。

イ. 原価標準は、原則として(b)と(c)との両面を考慮して算定する。日本企業においては、原単位の観点から(b)がとくに重視され、その管理に力が注がれてきた。

ウ. 原価標準は、財貨の消費量を(*), 統計的調査に基づいて能率の尺度となるように予定し、かつ、(d)又は正常価格をもって計算した原価をいう。この場合能率の尺度としての標準とは、その標準が適用される期間において達成されるべき原価の目標を意味する。

エ. 予定の仕方が(*)であるか否かによって、原価標準は(e)と区別される。

オ. 原価標準のタイプには、(f), 正常原価、現実的標準原価がある。(f)とは、技術的に達成可能な最大操業度のもとにおいて、最高能率を表す最低の原価をいい、財貨の消費における減損、仕損、遊休時間等に対する余裕率を許容しない原価である。

用語：① 実際価格 ② 予定価格 ③ 標準価格 ④ 物量標準
⑤ 価格標準 ⑥ 実際生産量 ⑦ 計画生産量 ⑧ 正常生産量
⑨ 科学的 ⑩ 技術的 ⑪ 理論的 ⑫ 事前原価
⑬ 原価見積 ⑭ 見積原価 ⑮ 理想標準原価 ⑯ 基準標準原価

	a	b	c	d	e	f
1.	⑥	④	⑤	②	⑬	⑮
2.	⑧	④	③	②	⑭	⑮
3.	⑦	⑤	⑤	③	⑫	⑯
4.	⑥	⑤	④	①	⑫	⑯
5.	⑧	⑤	④	③	⑬	⑮

平成23年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題 8

標準原価計算に関する次のア～エの記述のうちには、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

ア. かつての能率技師は科学的管理法の理念に基づいて標準原価計算を開発したが、能率の尺度として考えていた標準原価はおおむね現実的標準原価であった。現実的標準原価の算定では、たとえば材料について、科学的、統計的調査により製品単位当たりの各種材料の標準消費量を定める。標準消費量は、通常生ずると認められる程度の減損、仕損等の消費余裕を含まない。

イ. ある製品を製造するために複数の原料が必要となり、それらの原料が代替可能であるとき、原料配合差異と原料歩留差異を計算することがある。この場合、原料配合差異は原料の標準単価、標準配合と実際歩留を使用することによって、原料歩留差異は原料の標準単価、標準配合と標準歩留を使用することによって計算する。

ウ. 数量差異、作業時間差異、能率差異等であって異常な状態に基づくと認められるものは、これを非原価項目として処理する。

エ. パーシャル・プランでは、労働時間差異について、作業時間報告書上に、①標準作業時間、②実際作業時間、③差異、④差異の発生原因などを日々記録する。これらが日報として作成され、現場の管理者へ提出され、原価管理の資料となる。

1. アイ 2. アウ 3. イウ 4. イエ 5. ウエ

平成25年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題 9

当社は製品Xを製造し、パーシャル・プランによる標準原価計算制度を採用している。
次の〔資料〕に基づき、計算結果について正しい記述の番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

1. 製品Xの原価標準

	(標準単価)	(標準消費量)	
直接材料費	@1,500 円	× 5 kg	7,500 円
	(標準賃率)	(標準作業時間)	
直接労務費	@1,200 円	× 4 時間	4,800 円
	(標準配賦率)	(標準作業時間)	
製造間接費	@ 800 円	× 4 時間	3,200 円
小計			15,500 円
仕損許容額(5%)			775 円
製品X 1個当たりの標準製造原価			16,275 円

なお、固定製造間接費年間予算は8,100,000円、基準操業度は27,000作業時間である。

2. 当月の実績

直接材料費	3,842,500 円
直接材料消費量	2,650 kg
直接労務費	2,700,000 円
直接作業時間	2,250 時間
製造間接費	1,800,000 円
完成品	480 個
仕損品(加工進捗度100%)	30 個

- 標準原価差異を費目別に分析すると、差異が最も大きいのは直接材料費差異であり、最も少ない直接労務費差異と比べて218,300円大きい。
- 標準原価差異について費目別の差異をさらに分析すると、最も差異が大きいのは材料数量差異の150,000円(不利差異)である。
- 製造間接費変動費能率差異は労働賃率差異に比べて175,000円大きい。
- 直接材料費の仕損差異は直接労務費の仕損差異に比べて25,800円大きい。
- 仕損差異の合計とその他の原価差異合計との差額は344,500円である。

平成26年第 I 回短答式管理会計論

問題 9

製品Aを製造している当社はパーシャル・プランの標準原価計算制度を採用している。製品Aの1 kg 当たり標準原価カードには、正常減損費を組み入れている。次の〔資料〕に基づき、下記の仕掛品勘定のア～カに入る金額を計算し、すべてが正しい金額の組合せを示す番号を一つ選びなさい。(6点)

〔資料〕

1. 製品Aの1 kg 当たり標準原価カード

直接材料費	@700 円× 9 ℓ	6,300 円
直接労務費	@800 円× 14 時間	11,200
製造間接費	@950 円× 14 時間	13,300
	1 kg 当たり正味標準原価	30,800 円
正常減損費	@30,800 円× 0.03	924
	1 kg 当たり総標準原価	31,724 円

なお、製造間接費は直接作業時間を配賦基準とする。

2. 減損に関するデータ

工程の終点で減損が判明する。正常減損率は完成品に対して3%であり、それを超えて発生する減損は異常減損とする。正常減損費の処理は、減損の判明時点と仕掛品の加工費進捗度により判断する。異常減損は正常減損費を負担しない。

3. 当月の生産データ

月初仕掛品	300 kg (0.6)
当 月 投 入	2,700
合 計	3,000 kg
減 損	100
月末仕掛品	400 (0.8)
完 成 品	2,500 kg

材料はすべて工程の始点で投入され、()内は加工費進捗度を示している。

4. 当月の実際製造費用

直接材料費	17,144,960 円 (実際消費量 24,080 ℓ)
直接労務費	31,795,800 円 (実際直接作業時間 39,400 時間)
製造間接費	38,060,400 円

平成26年第 I 回短答式管理会計論

仕 掛 品

前 月 繰 越 (ア)	製 品 (イ)
直 接 材 料 費 ()	異 常 減 損 費 (ウ)
直 接 労 務 費 ()	直 接 材 料 費 差 異 (エ)
製 造 間 接 費 ()	直 接 労 務 費 差 異 (オ)
	製 造 間 接 費 差 異 (カ)
	次 月 繰 越 ()
()	()

- | | | | | | |
|------|-------------|---|--------------|---|-------------|
| 1. ア | 6,300,000 円 | イ | 79,310,000 円 | エ | 375,340 円 |
| 2. ア | 6,300,000 円 | イ | 79,310,000 円 | オ | 187,160 円 |
| 3. ウ | 793,100 円 | エ | 134,960 円 | カ | 525,140 円 |
| 4. ウ | 770,000 円 | オ | 187,160 円 | カ | 525,140 円 |
| 5. エ | 134,960 円 | オ | 1,107,800 円 | カ | 1,618,400 円 |

平成26年第 I 回短答式管理会計論

平成26年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題 7

製品Aを製造している当社の原価計算制度は標準原価計算であるが、その中でも直接材料についてのみ購入時に材料受入価格差異を把握する修正パーシャル・プランを採用している。次の〔資料〕に基づいて、下記の仕掛品勘定に記入されるア～カに入る金額を計算し、すべてが正しい金額の組合せを示す番号を一つ選びなさい。(6点)

〔資料〕

1. 製品A 1個当たりの標準原価カード(仕損費は含まない)

直接材料費	@600 円× 5 kg	3,000 円
直接労務費	@900 円× 10 時間	9,000 円
製造間接費	@800 円× 10 時間	8,000 円
		<u>20,000 円</u>

なお製造間接費は直接作業時間を配賦基準としている。

2. 仕損に関するデータ

製品Aについて工程の終点で仕損が発生する。正常仕損率は完成品に対して4%であり、それを超えて発生する仕損品の原価は異常仕損費とする。正常仕損費は良品にのみ負担させ、負担のさせ方は仕損の発生時点と仕掛品の加工費進捗度により判断する。なお仕損品には処分価値はない。

3. 当月の生産データ

月初仕掛品	500 個 (0.5)
当 月 投 入	<u>4,000</u>
合 計	4,500 個
仕 損 品	200
月末仕掛品	<u>800</u> (0.5)
完 成 品	<u>3,500 個</u>

材料はすべて工程の始点で投入され、()内は加工費進捗度を示している。

4. 当月の実際原価データ

材料実際購入高	15,860,000 円
材料実際購入量	26,000 kg
材料実際消費量	20,800 kg
直接労務費	36,764,000 円
実際直接作業時間	40,400 時間
製造間接費	38,060,400 円

平成26年第Ⅱ回短答式管理会計論

仕 掛 品

前 月 繰 越 (ア)	製 品 (ウ)
直 接 材 料 費 (イ)	異 常 仕 損 費 (エ)
直 接 労 務 費 (各自計算)	材料消費数量差異 (オ)
製 造 間 接 費 (各自計算)	直 接 労 務 費 差 異 (カ)
材料消費数量差異 (オ)	製 造 間 接 費 差 異 (各自計算)
直 接 労 務 費 差 異 (カ)	次 月 繰 越 (各自計算)
製 造 間 接 費 差 異 (各自計算)	
(各自計算)	(各自計算)

材料消費数量差異，直接労務費差異，製造間接費差異が仕掛品勘定の借方，貸方の両方に示されているが一方は不要である。

- | | | | | | |
|------|--------------|---|--------------|---|--------------|
| 1. ア | 5,750,000 円 | イ | 15,860,000 円 | ウ | 70,000,000 円 |
| 2. ア | 5,750,000 円 | ウ | 70,000,000 円 | オ | 480,000 円 |
| 3. イ | 12,480,000 円 | ウ | 72,800,000 円 | オ | 488,000 円 |
| 4. ウ | 72,800,000 円 | エ | 1,200,000 円 | カ | 2,114,000 円 |
| 5. エ | 1,248,000 円 | オ | 480,000 円 | カ | 2,114,000 円 |

平成26年第Ⅱ回短答式管理会計論

平成26年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題 8 下記のア～エまでの記述のうち、わが国の「原価計算基準」に照らして、正しいものの組合せを示す番号を一つ選びなさい。(5点)

ア. 標準原価とは、財貨の消費量を科学的、統計的調査に基づいて能率の尺度となるように予定し、かつ、予定価格又は正常価格をもって計算した原価をいう。この場合、能率の尺度としての標準とは、その標準が適用される期間において達成されるべき原価の目標を意味する。標準原価計算制度において用いられる標準原価は、理想標準原価又は正常原価である。

イ. 標準原価として、実務上予定原価が意味される場合がある。予定原価とは、将来における財貨の予定消費量と予定価格とをもって計算した原価をいう。予定原価は、予算の編成に適するのみでなく、原価管理およびたな卸資産価額の算定のためにも用いられる。

ウ. 製造間接費の標準は、部門別に部門間接費予算として算定され、その部門間接費予算には変動予算と固定予算がある。各部門別の変動予算は、一定の限度内において原価管理に役立つのみでなく、製品に対する標準間接費配賦率の算定の基礎となる。固定予算とは、製造間接費予算を予算期間に予期される範囲内における種々の操業度に対応して算定した予算をいい、実際間接費額を当該操業度の予算と比較して、部門の業績を管理することを可能にする。

エ. 標準原価は、一定の文書に表示されて原価発生について責任をもつ各部署に指示されるとともに、この種の文書は、標準原価会計機構における補助記録となる。この種の文書には標準製品原価表、材料明細表、標準作業表、製造間接費予算表などがある。このうち標準製品原価表とは、製造指図書に指定された製品の一定単位当たりの標準原価を構成する各種直接材料費の標準、作業種類別の直接労務費の標準および部門別製造間接費配賦額の標準を数量的および金額的に表示指定する文書をいうのである。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ

平成27年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題 7

当社は標準原価計算制度を採用し、原料P、原料Q、原料Rを工程の始点で配合して製品Aを生産している。下記の〔資料〕に基づき、原料Pの消費価格差異と原料Qの配合差異および原料Rの歩留差異の合計金額として、正しい金額を示す番号を一つ選びなさい。なお、解答の金額の(+)は有利差異、(-)は不利差異を示す。(7点)

〔資料〕

1. 製品A(9 kg 当たり)の標準原価カード

	消費量	単価	金額
原料P	6 kg	630 円/kg	3,780 円
原料Q	1	810 円/kg	810
原料R	3	450 円/kg	1,350
合計	10 kg		5,940 円
歩減	1		
製品A	9 kg		

2. 原料費実際データ

	消費量	単価	金額
原料P	10,400 kg	640 円/kg	6,656,000 円
原料Q	1,600 kg	850 円/kg	1,360,000 円
原料R	4,500 kg	400 円/kg	1,800,000 円

3. 生産データ

完成品 15,030 kg

月初仕掛品及び月末仕掛品は存在しない。

1. (-) 36,500 円 2. (-) 73,800 円 3. (+) 52,100 円
4. (+) 114,700 円 5. (+) 214,100 円

平成28年第 I 回短答式管理会計論

問題 7 当社は製品 X を量産しており、全部標準原価計算を行っている。下記の〔資料〕に基づいて、当月の完成品標準原価と異常仕損費の正しい組合せを示す番号を一つ選びなさい。
(8 点)

〔資料〕

1. 製品 X の原価標準

直接材料費	@2,000 円 × 3 kg	6,000 円
加工費	@1,500 円 × 4 時間	6,000
正常仕損費		<u>?</u>
製品 1 個当たりの標準原価		<u>?</u> 円

2. 正常仕損と異常仕損

製品 X の生産には、仕損が加工費進捗度 50 % の点で発生する。正常仕損率は良品に対して 3 % であり、それを超えて発生する仕損は異常仕損として処理する。仕損品の処分価値はない。また、異常仕損品には、正常仕損費を負担させないものとする。

3. 製品 X の当月の生産データ

月初仕掛品	700 個	(0.8)
当月投入	<u>3,300</u>	
小計	4,000 個	
仕損品	100	
月末仕掛品	<u>900</u>	(0.6)
完成品	<u>3,000</u> 個	

(注 1) 直接材料は工程の始点で投入される。

(注 2) () 内の数値は加工費進捗度を示している。

平成28年第 I 回短答式管理会計論

	完成品標準原価	異常仕損費
1.	36,810,000 円	36,000 円
2.	36,810,000 円	48,000 円
3.	36,810,000 円	90,000 円
4.	37,080,000 円	36,000 円
5.	37,080,000 円	48,000 円
6.	37,080,000 円	90,000 円

問題 8 標準原価計算制度に関する下記のア～エの記述のうち、わが国の「原価計算基準」に照らして正しいものの組合せを示す番号を一つ選びなさい。(5点)

ア. 標準原価計算制度は、製品の標準原価を計算し、これを財務会計の主要帳簿に組み入れ、製品原価の計算と財務会計とが、標準原価をもって有機的に結合する原価計算制度である。標準原価計算制度は、必要な計算段階において実際原価を計算し、これと標準との差異を分析し、報告する計算体系である。

イ. 標準直接材料費を算定する上での製品単位当たり標準消費量については、製品の生産に必要な各種素材、部品等の種類、品質、加工の方法および順序等を定め、科学的、統計的調査により製品単位当たりの各種材料の標準消費量を定める。標準消費量には、通常生ずると認められる程度の減損、仕損等の消費余裕を含めてはならない。

ウ. 標準製品原価は、製品の一定単位につき標準直接材料費、標準直接労務費等を集計し、これに標準間接費配賦率に基づいて算定した標準間接費配賦額を加えて算定する。標準間接費配賦率は変動予算算定の基礎となる操業度ならびにこの操業度における標準間接費を基礎として算定する。

エ. 標準原価は、原価管理のためにも、予算編成のためにも、また、たな卸資産価額および売上原価算定のためにも、現状に即した標準でなければならないから、常にその適否を吟味し、機械設備、生産方式等生産の基本条件ならびに材料価格、賃率等に重大な変化が生じた場合には、現状に即するようにこれを改訂する。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題 7

標準原価計算制度に関する次の記述のうち、我が国の「原価計算基準」に照らして正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 標準原価計算制度における、数量差異、作業時間差異、能率差異等の原価差異は、異常な状態に基づくと認められるものについては、これを非原価項目として処理しない。
ここで非原価項目とは、原価計算制度において、原価に算入しない項目をいう。
- イ. 材料受入価格差異は、当年度の材料の払出高と期末在高に配賦する。この場合、材料の期末在高については、材料の適当な種類群別に配賦する。材料受入価格差異以外の原価差異は、原則として当年度の売上原価に賦課する。
- ウ. 予定価格等が不適当なため、比較的多額の原価差異が生ずる場合、直接材料費、直接労務費、直接経費および製造間接費に関する原価差異の処理は、個別原価計算の場合は、当年度の売上原価と期末におけるたな卸資産に科目別に配賦する方法のみが示されている。
- エ. 予定価格等が不適当なため、比較的多額の原価差異が生ずる場合、直接材料費、直接労務費、直接経費および製造間接費に関する原価差異の処理は、総合原価計算の場合は、当年度の売上原価と期末におけるたな卸資産に科目別に配賦する方法のみが示されている。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題 8

製品Aを製造している当社では、標準原価計算制度を採用している。当月における製品Aの実際生産高は1,100個であった。次の〔資料〕に基づき、(ア)仕損が発生しなかった場合の標準原価差異、(イ)実際には1,150個を生産したが、不注意な機械操作のため50個の仕損が発生し、仕損の発生による不能率を分離するため算出した仕損差異の正しい組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、計算過程で端数が生じる場合、計算途中では四捨五入せず、最終数値の円未満を四捨五入すること。(7点)

〔資料〕

1. 製品Aの1個当たりの標準原価カード

直接材料費	@ 300 円× 8 kg	2,400 円
直接労務費	@ 1,200 円× 1 時間	1,200 円
製造間接費	@ 400 円× 2 時間	800 円
		<u>4,400 円</u>

(注) 製品Aの正常な操業状態において仕損が発生することはないため、この原価標準には、仕損許容額は含まれていない。

2. 当月の原価データ

実際直接材料費	@ 320 円× 9,000 kg	2,880,000 円
実際直接労務費	@ 1,250 円× 1,200 時間	1,500,000 円
実際製造間接費	@ 410 円× 2,300 時間	943,000 円
		<u>5,323,000 円</u>

	(ア)仕損が発生しなかった 場合の標準原価差異	(イ)仕損差異
1.	420,000 円(不利差異)	220,000 円(不利差異)
2.	420,000 円(不利差異)	231,435 円(不利差異)
3.	483,000 円(不利差異)	220,000 円(不利差異)
4.	483,000 円(不利差異)	231,435 円(不利差異)
5.	483,000 円(有利差異)	220,000 円(不利差異)

平成30年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題 7 次の記述のうち、我が国の「原価計算基準」に照らして正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

ア. 標準原価とは、財貨の消費量を科学的、統計的調査に基づいて能率の尺度となるように予定し、かつ、予定価格又は正常価格をもって計算した原価をいう。この場合、能率の尺度としての標準とは、その標準が適用される期間において達成されるべき原価の目標を意味する。標準原価計算制度において用いられる標準原価は、現実的標準原価又は正常原価である。

イ. 正常原価とは、経営における異常な状態を排除し、経営活動に関する比較的長期にわたる過去の実績数値を統計的に平準化し、これに将来のすう勢を加味した正常能率、正常操業度および正常価格に基づいて決定される原価をいう。正常原価は、経済状態の安定している場合に、たな卸資産価額の算定および予算編成のために用いられる。

ウ. 標準直接労務費は、直接作業の区分ごとに、製品単位当たりの直接作業の標準時間と標準賃率とを定め、両者を乗じて算定する。標準直接作業時間については、製品の生産に必要な作業の種類別、使用機械工具、作業の方法および順序、各作業に従事する労働の等級等を定め、作業研究、時間研究その他経営の実情に応ずる科学的、統計的調査により製品単位当たりの各区分作業の標準時間を定める。標準時間は、通常生ずると認められる程度の疲労、身体的必要、手待等の時間的余裕を含まない。

エ. 部門別製造間接費予算は、固定予算又は変動予算として設定する。変動予算の算定と実査法による場合には、一定の基準となる操業度を中心として、予期される範囲内の種々の操業度を、一定間隔に設け、各操業度に応ずる複数の製造間接費予算をあらかじめ算定列記する。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ